

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,936	流動負債	3,892
現金及び預金	1,888	電子記録債務	21
売掛金	2,035	買掛金	899
電子記録債権	9	1年内返済予定の長期借入金	1,100
リース債権	1,362	未払金	1,573
商品及び製品	1,565	未払費用	90
仕掛品	60	繰延リース利益	17
原材料及び貯蔵品	475	未払法人税等	36
前払費用	52	未払消費税等	1
未収入金	487	預り金	6
仮払金	0	賞与引当金	89
貸倒引当金	△0	役員賞与引当金	16
固定資産	4,561	ポイント引当金	42
有形固定資産	2,163	固定負債	1,559
建物	1,185	長期借入金	1,100
構築物	44	退職給付引当金	327
機械装置	486	役員退職慰労引当金	21
車両運搬具	4	長期未払金	11
工具器具備品	35	預り保証金	2
土地	407	繰延リース利益	97
無形固定資産	1,945	負債合計	5,452
のれん	1,043	(純資産の部)	
ソフトウェア	133	株主資本	7,046
ソフトウェア仮勘定	2	資本金	215
電話加入権	0	資本剰余金	175
顧客関連資産	765	資本準備金	175
投資その他の資産	452	利益剰余金	6,656
関係会社株式	52	その他利益剰余金	6,656
出資金	0	別途積立金	580
破産更生債権等	0	繰越利益剰余金	6,076
長期前払費用	18		
繰延税金資産	352		
敷金保証金	29		
貸倒引当金	△0	純資産合計	7,046
資産合計	12,498	負債・純資産合計	12,498

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		13,306
売上原価		8,749
売上総利益		4,557
販売費及び一般管理費		3,797
営業利益		760
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	7	
受取手数料	2	
補助金等収入	6	
特許権収入	0	
その他	5	22
営業外費用		
支払利息	20	
為替差損	1	
雑損失	2	24
経常利益		758
特別利益		
固定資産売却益	6	6
特別損失		
固定資産除売却損	17	
固定資産圧縮損	5	22
税引前当期純利益		741
法人税、住民税及び事業税	89	
法人税等調整額	191	281
当期純利益		460

株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	215	175	175	580	5,867	6,447	6,837	6,837
当期変動額								
剰余金の配当			-		△ 252	△ 252	△ 252	△ 252
当期純利益			-		460	460	460	460
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-			-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	208	208	208	208
当期末残高	215	175	175	580	6,076	6,656	7,046	7,046

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

③ リース資産

重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引のため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に

基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。なお、ポイントの賞品交換は2027年1月を以て終了いたします。

(4) のれん及び顧客関連資産の償却方法及び償却期間

のれん及び顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、のれんは5年均等償却、顧客関連資産は8年均等償却によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 2,400,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年6月4日 定時株主総会	普通株式	252	105	2025年 3月31日	2025年 6月11日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月5日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

a. 配当金の総額 230,400,000 円

b. 1株当たり配当額 96 円

c. 基準日 2026年3月31日

d. 効力発生日 2026年6月5日

e. 支払日 2026年6月12日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。